



佐藤忠暉議員

給食問題

学校給食の早期実施を

第8次総合発展計画で検討

質問 県内五十八市町村の中で、学校給食を実施していないのは当町だけである。今や学校給食は、さけて通れない問題であり、次のメリットがあると考える。

- ① 育ち盛りの児童生徒が、給食の大切さを学べる。
- ② 食習慣の改善は疾病予防、肥満防止、情緒不安の解消になる。
- ③ 地産地消の推進になる。

- ④ 安定した消費により、農業や漁家の後継者の解決につながる。
- ⑤ 産業おこしとなり、雇用を増やす一翼を担う。

ぜひ、第八次総合発展計画に盛り込むべきと考えるが、見解を問う。

松尾教育長 教育委員会として、これまで弁当の良さを述べてきた。学校給食の良さの意見もある一方、

弁当の方が良いという意見もある。

町長は「第八次総合発展計画策定の際に意見を聞く場がある。給食問題についても出されるだろう。そうした場をとらえ、いろんな意見を聞きたい」と述べている。

このことも参考とし、第八次総合発展計画に盛り込むかどうか検討したい。



昼食時間に手作りお弁当を広げる山田南小児童

町の考えを聞く



「小さくてもキラリと光る山田町」になるためにも財政再建団体転落はあってはならないことです

財政問題

再建団体転落も

転落しないため努力する

質問 町企画財政課で二月十八日に示した「財政計画2004」によると、平成十七年度から赤字財政が始まり、平成十九年度に「財政再建団体」に転落すると説明があった。

そうなると「小さくてもキラリと光る山田町」などとはわむれにも言えないばかりか、町民に過大な不安を与え、あげくのはては、パニックになるかもしれないという危険をはらんでいる。

こんな状態で山田町は単独で生きて行けるのか問う。

沼崎町長 何もしないで今のまま推移すれば、九億二百万円の財源不足が生じると試算し、昨年一年かけて対策を講じてきた。

その結果、三役及び議員の報酬削減や制度の見直しで、人件費約一億円の削減の努力をした。何ら手立てを講じなければ、財源不足を生じるであろうという数字を、「こうなりますよ」と言いふらされてはこまる。